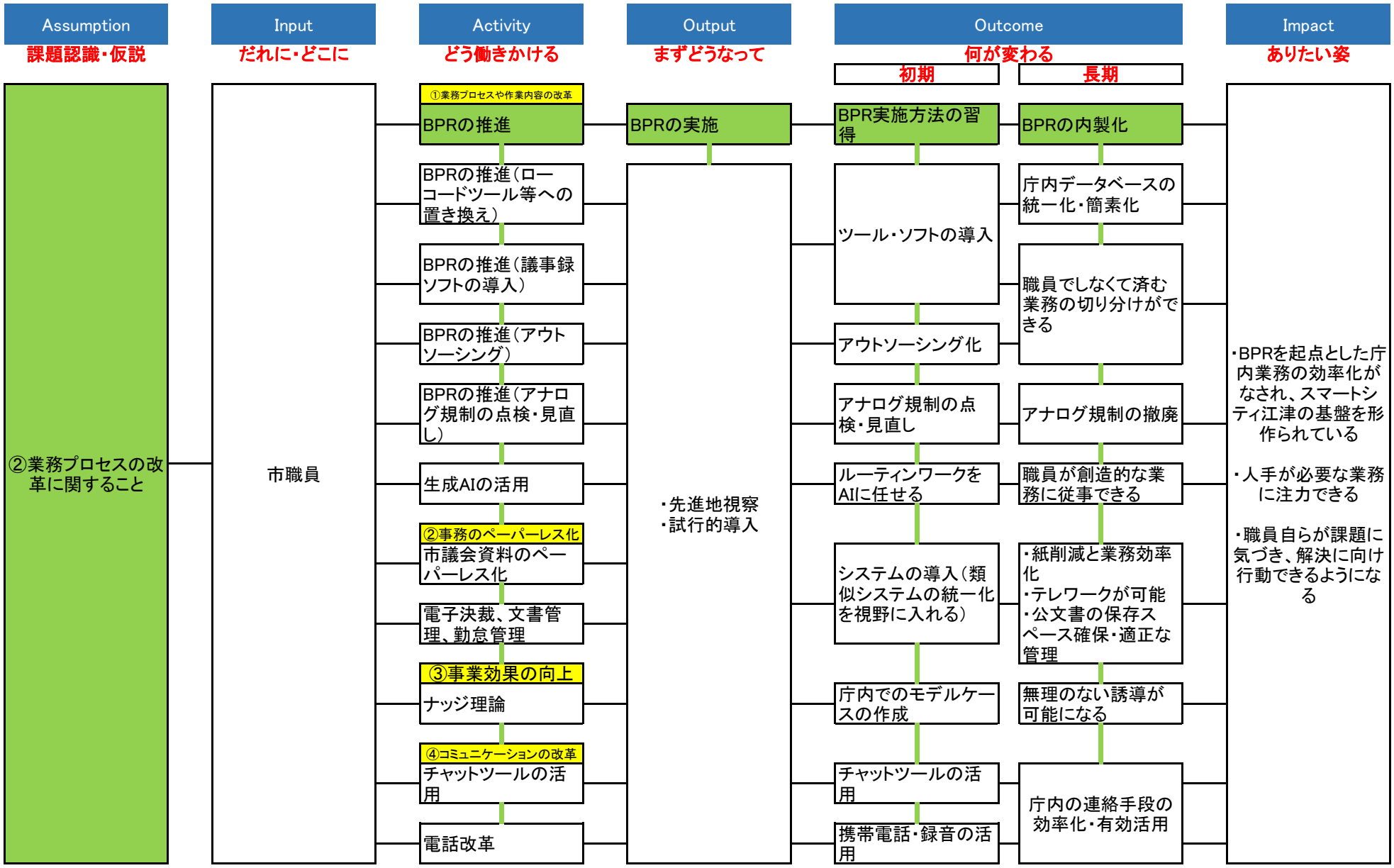
Assumption	Input	Activity	Output	Outcome		Impact
課題認識・仮説	だれに・どこに	どう働きかける	まずどうなって	何が変わる		ありたい姿
				初期	長期	
①市民サービスの改革に関すること	市民・事業者	①窓口改革 オンライン申請（アプリ等の活用）	・各業務の現状把握とBPRの徹底 ・システムの導入 ・サービス開始周知	オンラインでの手続きを行う人が出てくる	・市役所に来なくてもいつでも申請が出来る ・市役所に来れば申請の際丁寧な対応をされる	・市民や事業者が、市役所に来なくても必要な手続きができる。 ・市民が、市役所に来れば手厚いサービスを享受でき、窓口にかかる時間も短縮する。 ・情報のやりとりがデータで完結し、事務の迅速化と人為的なミスが削減される ・市民とのコミュニケーションの活性化
		オンライン申請（Web口座振替受付）				
		書かない窓口				
		電子決済（キャッシュレス決済の推		電子決済利用者が増える	非接触かつスムーズな決済が可能となる	
		リモート窓口		コミュニティセンター等で手続きができる	市役所に来なくても簡単に申請ができる	
		②マイナンバーカードの利用拡大 住民票等のコンビニ交付		コンビニで手続きをする人が出てくる	・市役所に来なくてもよくなる ・交付可能時間が長くなる	
		③情報発信 SNS（チャットツール含む）の活用拡大		オンライン上であれば24時間問い合わせが可能になる	オンラインが利用できれば、市役所に来なくてもよくなる	
		HP改革		HPがわかりやすいとわかる	市役所に問い合わせをしなくてもよくなる	
		統合型GISを活用した道路台帳等の電子化と公開		道路台帳等がWEBで確認できる		
	児童・生徒、その保護者、教職員	④教育環境の向上 校務支援システムの導入		教職員の負担が減る	児童の教育の質が向上する	教育の質が向上する
		放課後児童クラブの連絡手段の追加		保護者とクラブの連絡が容易になる	保護者が安心して児童をクラブに預けられる	保護者・児童が安心してクラブを利用できる

Assumption	Input	Activity	Output	Outcome		Impact
課題認識・仮説	だれに・どこに	どう働きかける	まずどうなって	何が変わる		ありたい姿
				初期	長期	
①市民サービスの改革に関すること	市民	⑤地域交通の利便性向上 MaaSの導入	・各業務の現状把握とBPRの徹底 ・システムの導入 ・サービス開始周知	車がなくても自分で行きたいところに行ける	生活の不安が軽減される	・交通面での日常生活の不安がなくなる ・デジタル社会の中で便利に生活する ・持続可能な地域医療体制の構築 ・発災時の対応を迅速化し、住民の不安を軽減する
		⑥デジタル人材の育成 デジタル人材育成支援		デジタル社会への不安が軽減される	デジタルを使いこなす	
		⑦持続可能な地域医療体制の構築 救急医療ICTネットワーク整備		病院への情報共有がスムーズに行われる	迅速な救急医療の実現	
		⑧自治体の情報 システムの標準化 ・共通化 基幹系20業務の標準準拠システムへの移行		・制度改正に迅速に対応できる ・データ連携がスムーズに行われる	市役所での手続きが簡単になる	
		⑨災害対策 被災者支援システムの構築と被災者への迅速な支援		統合・連携されたシステムの運用	被災者へ罹災証明書を迅速に発行できる	

「スマートシティ江津」推進の基盤	②業務プロセスの改革に関すること:BPRの徹底
	③人と組織の改革に関すること:「できることから」「行動変革」する職員になる


Assumption
課題認識・仮説
Input
だれに・どこに
Activity
どう働きかける
Output
まずどうなって
Outcome
何が変わる
初期
長期
Impact
ありたい姿
②業務プロセスの改革に関すること
市職員
①業務プロセスや作業内容の改革
BPRの推進
BPRの推進（ローコードツール等への置き換え）
BPRの推進（議事録ソフトの導入）
BPRの推進（アウトソーシング）
BPRの推進（アナログ規制の点検・見直し）
生成AIの活用
②事務のペーパーレス化
市議会資料のペーパーレス化
電子決裁、文書管理、勤怠管理
③事業効果の向上
ナッジ理論
④コミュニケーションの改革
チャットツールの活用
電話改革
BPRの実施
・先進地視察
・試行的導入
BPR実施方法の習得
ツール・ソフトの導入
アウトソーシング化
アナログ規制の点検・見直し
ルーティンワークをAIに任せる
システムの導入（類似システムの統一化を視野に入れる）
庁内でのモデルケースの作成
チャットツールの活用
携帯電話・録音の活用
BPRの内製化
庁内データベースの統一化・簡素化
職員でしなくて済む業務の切り分けができる
アナログ規制の撤廃
職員が創造的な業務に従事できる
・紙削減と業務効率化
・テレワークが可能
・公文書の保存スペース確保・適正な管理
無理のない誘導が可能になる
庁内の連絡手段の効率化・有効活用
・BPRを起点とした庁内業務の効率化がなされ、スマートシティ江津の基盤を形作られている
・人手が必要な業務に注力できる
・職員自らが課題に気づき、解決に向け行動できるようになる

Assumption	Input	Activity	Output	Outcome		Impact
課題認識・仮説	だれに・どこに	どう働きかける	まずどうなって	何が変わる		ありたい姿
				初期	長期	
③人と組織の改革に関すること	市職員	①働き方改革 テレワークの導入	システムの導入、運用方法の決定	テレワークに付随し、オンライン会議が常態化する	働き方の幅が広がる	・「できることから」「行動変革」ができる市職員となっている ・市職員の働き方に多様な選択肢を与える（ワークライフバランスの充実） ・業務効率の向上 ・行政機能の維持
		②人材育成 職員研修制度の確立（全職員のITパスポートの合格）	職員への周知、研修	・知識の習得 ・DXに対する抵抗感のない雰囲気づくり	・計画的なデジタル人材の育成 ・DXに関する意識醸成	
		課題の整理・解決能力の向上		自分の課題の整理ができる	他の職員の課題の整理ができる	
		③組織の在り方検討 スマートシティの実現（基盤となる組織体制の確立）	DX推進委員の設置	DX推進委員の役割の理解	DX推進委員を中心に職員全員が積極的な業務改革に取り組む	

Assumption	Input	Activity	Output	Outcome		Impact
課題認識・仮説	だれに・どこに	どう働きかける	まずどうなって	何が変わる		ありたい姿
				初期	長期	
・江津市としての「ありたい姿」が不明確 ・「ありたい姿」に近づく方法の検討や実行が不十分		・職員の抱える課題や、市民や事業者の視点・体験などを集約し、江津市の「ありたい姿」を明確にする ・全職員が、何をすれば江津市の「ありたい姿」に近づけるかを検討し、実行する（アクションプランにも追記する）				?